

坂井市財務書類（統一的な基準）  
平成28年度決算

平成30年 7月

坂 井 市

## 財務書類 4 表について

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、坂井市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成、公表するように要請されたところです。

坂井市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	「統一的な基準」	「総務省方式改訂モデル」
発生主義・複式簿記の導入	発生主義による適正な期間損益把握、複式簿記によるストック情報の見える化	決算データを活用して作成
固定資産台帳の整備	台帳の整備を必須とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用可能	台帳整備は前提とされていない (段階的に整備が必要)
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難

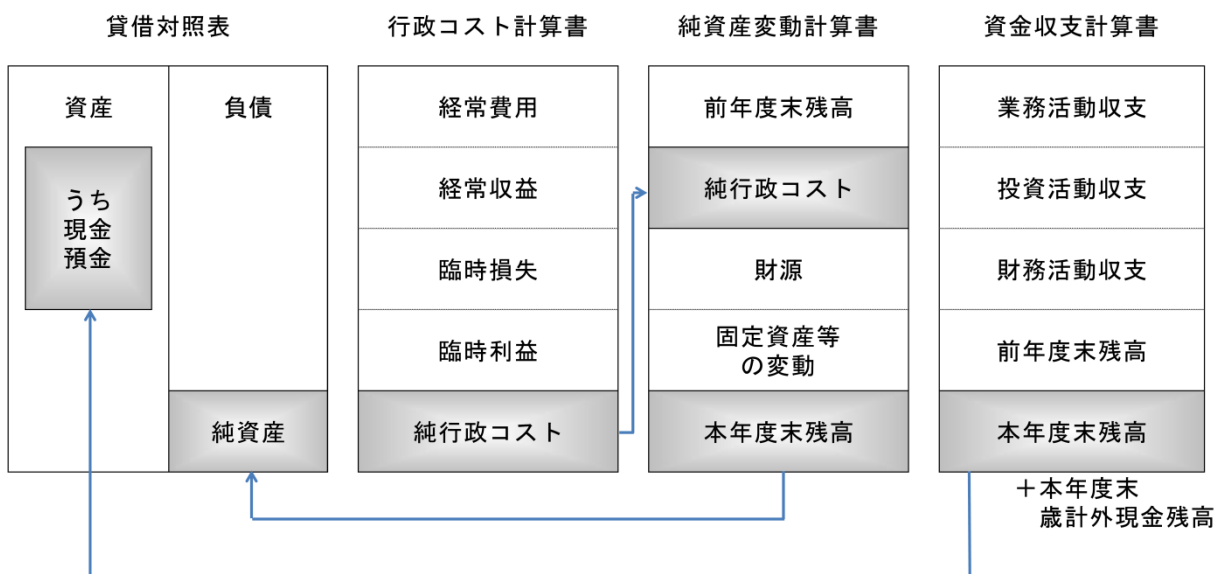
# I 財務書類の作成基準

## 1. 作成基準日等

- ・会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・本市の基準日時点での人口は、92,478人です。  
(平成29年3月31日時点)

## 2. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



## II 貸借対照表

### 1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの過去及び現世代の負担）で賄っているかを表しています。

### 2. 平成28年度貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	127,690,183,199	固定負債	45,970,093,428
有形固定資産	121,009,579,627	地方債	41,303,900,428
事業用資産	63,731,805,246	長期未払金	-
土地	19,404,890,730	退職手当引当金	4,666,193,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	73,611,544,638	その他	-
建物減価償却累計額	△ 40,946,003,430	流動負債	4,000,947,533
工作物	29,657,118,852	1年内償還予定地方債	3,004,169,415
工作物減価償却累計額	△ 18,682,907,864	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	369,975,553
航空機	-	預り金	626,802,565
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	49,971,040,961
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	687,162,320	固定資産等形成分	130,890,639,849
インフラ資産	56,311,792,414	余剰分（不足分）	△ 48,401,330,536
土地	19,055,311,804		
建物	143,688,900		
建物減価償却累計額	△ 87,344,883		
工作物	90,813,758,888		
工作物減価償却累計額	△ 53,618,522,295		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,900,000		
物品	2,291,537,624		
物品減価償却累計額	△ 1,325,555,657		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	6,680,603,571		
投資及び出資金	752,622,587		
有価証券	125,900,000		
出資金	626,722,587		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	512,304,068		
長期貸付金	31,485,000		
基金	5,423,670,234		
減債基金	35,852,025		
その他	5,387,818,209		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,478,318		
流動資産	4,770,167,075		
現金預金	1,430,378,057		
未収金	139,346,089		
短期貸付金	7,066,000		
基金	3,193,390,650		
財政調整基金	3,193,390,650		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,721		
資産合計	132,460,350,274	負債及び純資産合計	132,460,350,274

### 3. 貸借対照表の概要

#### (1) 資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1, 324億6, 035万円、市民一人当たり143万2千円となっています。

資産の90.6%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産(48.1%)と道路や公園といったインフラ資産(42.5%)で構成されています。

#### (2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、それ以外の固定負債に分けられます。

負債総額は499億7, 104万1千円、市民一人当たり54万円となっています。

#### (3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの過去および現世代が負担してきた金額を表すものです。

純資産総額は824億8, 930万9千円、市民一人当たり89万2千円となっています。

## Ⅲ行政コスト計算書

### 1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコストがかかったかを示す費用と、その財源として市民のみなさんが負担していただいた使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

### 2. 平成28年度行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	36,396,479,597
業務費用	18,343,871,950
人件費	5,300,581,712
職員給与費	4,231,150,450
賞与等引当金繰入額	369,975,553
退職手当引当金繰入額	448,175,046
その他	251,280,663
物件費等	12,524,130,083
物件費	7,842,238,663
維持補修費	414,676,652
減価償却費	4,262,367,428
その他	4,847,340
その他の業務費用	519,160,155
支払利息	322,459,116
徴収不能引当金繰入額	9,785,265
その他	186,915,774
移転費用	18,052,607,647
補助金等	12,344,445,333
社会保障給付	4,936,118,150
他会計への繰出金	745,971,644
その他	26,072,520
経常収益	1,690,404,060
使用料及び手数料	736,394,589
その他	954,009,471
純経常行政コスト	34,706,075,537
臨時損失	110,395,758
災害復旧事業費	-
資産除売却損	110,395,758
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,988,879
資産売却益	33,988,879
その他	-
純行政コスト	34,782,482,416

### 3. 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は363億9,648万円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は16億9,040万4千円で、純経常行政コストは347億607万6千円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは347億8,248万2千円となっています。

これは市民一人当たりでは、37万円6千円の純行政コストを要していることとなります。

#### 行政コストの構成

経常費用の総額が363億9,648万円となっておりその内訳は、人件費が53億58万2千円で14.6%、物件費は減価償却費を含み、維持補修費などに要した費用として125億2,413万円で34.4%となっています。また、移転支出では児童手当の給付や生活保護扶助費などの社会保障関係移転支出が49億3,611万8千円で13.6%、他会計などへの支出が7億4,597万2千円で2%となっています。

## IV純資産変動計算書

### 1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

### 2. 平成28年度純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	87,598,274,607	131,118,407,978	△ 43,520,133,371
純行政コスト(△)	△ 34,782,482,416		△ 34,782,482,416
財源	29,585,009,892		29,585,009,892
税収等	22,236,729,992		22,236,729,992
国県等補助金	7,348,279,900		7,348,279,900
本年度差額	△ 5,197,472,524		△ 5,197,472,524
固定資産等の変動(内部変動)		△ 316,275,359	316,275,359
有形固定資産等の増加		4,911,302,845	△ 4,911,302,845
有形固定資産等の減少		△ 4,315,786,837	4,315,786,837
貸付金・基金等の増加		2,152,253,080	△ 2,152,253,080
貸付金・基金等の減少		△ 3,064,044,447	3,064,044,447
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	88,507,230	88,507,230	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,108,965,294	△ 227,768,129	△ 4,881,197,165
本年度末純資産残高	82,489,309,313	130,890,639,849	△ 48,401,330,536

### 3. 純資産変動計算書の概要

純行政コスト347億8,248万2千円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は295億8,501万円となっています。



## V 資金収支計算書

### 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

### 2. 平成28年度資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,323,647,814
業務費用支出	14,271,040,167
人件費支出	5,432,647,881
物件費等支出	8,350,760,145
支払利息支出	322,459,116
その他の支出	165,173,025
移転費用支出	18,052,607,647
補助金等支出	12,344,445,333
社会保障給付支出	4,936,118,150
他会計への繰出支出	745,971,644
その他の支出	26,072,520
業務収入	30,078,543,928
税収等収入	22,243,822,542
国県等補助金収入	6,143,888,900
使用料及び手数料収入	735,292,389
その他の収入	955,540,097
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 2,245,103,886</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,564,924,199
公共施設等整備費支出	4,911,302,845
基金積立金支出	46,021,354
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	607,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,809,606,471
国県等補助金収入	1,204,391,000
基金取崩収入	945,234,861
貸付金元金回収収入	614,117,000
資産売却収入	45,863,610
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,755,317,728</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,667,743,561
地方債償還支出	2,667,743,561
その他の支出	-
財務活動収入	7,417,701,000
地方債発行収入	7,417,701,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>4,749,957,439</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 250,464,175</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,054,039,667</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>803,575,492</b>
前年度末歳計外現金残高	651,216,753
本年度歳計外現金増減額	△ 24,414,188
本年度末歳計外現金残高	626,802,565
本年度末現金預金残高	1,430,378,057

### 3. 資金収支計算書の概要

財務活動収支は、47億4,995万7千円の黒字となっています。投資活動収支及び財務活動収支の合計19億9,464万円の黒字に対し、業務活動収支の赤字が22億4,510万円4千円となっており、全体の収支は赤字で、これまでの蓄積を取り崩していることがわかります。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

## VI 財政指標の分析

対象とする会計の範囲

一般会計等 = 一般会計  
全体会計 = 一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、  
水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、  
病院事業会計

### 1. 資産形成度

住民一人当たり資産額（千円）

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

	平成 28 年度
一般会計等	1,432
全体会計	2,213

歳入額対資産比率（年）

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額（収入合計+期首歳計現金残高）

	平成 28 年度
一般会計等	3.2
全体会計	3.3

有形固定資産減価償却率（%）（資産老朽化比率）

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / （有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額）

	平成 28 年度
一般会計等	58.1
全体会計	50.1

前述のとおり資産総額は1,324億6,035万円、住民一人当たりの資産額は143万2千円となっています。また、歳入額対資産比率は3.2年で、市の資産形成の度合いを把握することができます。

資産老朽化比率については58.1%となっており、現在保有する建物や設備の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っており更新時期に留意する必要があります。

また本市では、統一的な基準による財務書類の作成に先立ち固定資産台帳の整備を行い、平成29年3月に公共施設等総合管理計画を作成しています。公共施設の老朽化対策は全国的な問題となっており、本市においても1970～80年代にかけて整備された公共施設やインフラ資産の多くは30～40年が経過していますので近い将来に大規模改修や更新の時期になり、老朽資産の更新費用が今後増加することは避けられず、本指標が重要となってくることが考えられます。

## 2. 世代間公平性

純資産比率（％）

純資産比率＝純資産総額 / 資産総額

	平成 28 年度
一般会計等	62.3
全体会計	45.7

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）

将来世代負担比率＝地方債残高 / 有形固定資産

	平成 28 年度
一般会計等	36.6
全体会計	42.0

これまでの過去及び現世代による負担と、将来世代の負担の割合を見ることができます。純資産比率は 62.3％で、現状では将来世代負担比率よりも過去及び現世代負担比率が高くなっていますが、今後も将来世代の負担が大きくならないように世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

## 3. 持続可能性

住民一人当たり負債額（千円）

住民一人当たり負債額＝負債総額 / 住民基本台帳人口

	平成 28 年度
一般会計等	540
全体会計	1,201

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

	平成 28 年度
一般会計等	△4,677,963
全体会計	△3,218,548

負債総額は 499 億 7,104 万 1 千円、住民一人当たり 54 万円となっています。基礎的財政収支は一般会計等で 46 億 7,796 万円のマイナスとなっています。資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

#### 4. 効率性

住民一人当たり行政コスト（千円）

住民一人当たり行政コスト＝経常費用（純経常行政コスト）／ 住民基本台帳人口

	平成 28 年度
一般会計等	394
全体会計	550

住民一人当たり人件費・物件費等（千円）

住民一人当たり行政コスト＝（人件費又は物件費等）／ 住民基本台帳人口

人件費	平成 28 年度
一般会計等	57
全体会計	135

物件費等	平成 28 年度
一般会計等	70
全体会計	189

住民一人当たりの行政コストは、資産につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

#### 5. 自律性

受益者負担の割合（％）

受益者負担の割合＝経常収益／ 経常費用（経常コスト）

	平成 28 年度
一般会計等	4.6
全体会計	11.7

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。

## 全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	195,665,597,168	固定負債	104,083,260,778
有形固定資産	184,903,780,702	地方債等	72,217,484,349
事業用資産	66,275,773,319	長期未払金	-
土地	19,453,498,740	退職手当引当金	4,666,193,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,675,693,993	その他	27,199,583,429
建物減価償却累計額	△ 41,729,715,704	流動負債	7,018,498,219
工作物	29,975,246,724	1年内償還予定地方債等	5,457,311,394
工作物減価償却累計額	△ 18,786,112,754	未払金	502,801,868
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,164
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	423,865,291
航空機	-	預り金	626,850,665
航空機減価償却累計額	-	その他	7,648,837
その他	-	負債合計	111,101,758,997
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	687,162,320	固定資産等形成分	198,866,053,818
インフラ資産	117,324,033,854	余剰分(不足分)	△ 105,330,470,750
土地	19,458,323,986		
建物	2,141,383,039		
建物減価償却累計額	△ 1,200,841,325		
工作物	172,938,957,349		
工作物減価償却累計額	△ 78,746,294,656		
その他	6,505,530,799		
その他減価償却累計額	△ 3,777,925,338		
建設仮勘定	4,900,000		
物品	3,739,302,815		
物品減価償却累計額	△ 2,435,329,286		
無形固定資産	3,221,004,152		
ソフトウェア	-		
その他	3,221,004,152		
投資その他の資産	7,540,812,314		
投資及び出資金	1,028,647,587		
有価証券	394,825,000		
出資金	633,822,587		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,090,169,272		
長期貸付金	31,485,000		
基金	5,423,763,121		
減債基金	35,852,025		
その他	5,387,911,096		
その他	13,834,530		
徴収不能引当金	△ 47,087,196		
流動資産	8,971,744,897		
現金預金	5,534,167,330		
未収金	241,356,505		
短期貸付金	7,066,000		
基金	3,193,390,650		
財政調整基金	3,193,390,650		
減債基金	-		
棚卸資産	9,308,849		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,544,437		
繰延資産	-		
資産合計	204,637,342,065	純資産合計	93,535,583,068
		負債及び純資産合計	204,637,342,065

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	50,869,930,500
業務費用	25,143,982,514
人件費	6,493,035,588
職員給与費	5,194,712,426
賞与等引当金繰入額	405,754,877
退職手当引当金繰入額	448,175,046
その他	444,393,239
物件費等	17,469,876,873
物件費	9,517,728,271
維持補修費	1,023,928,957
減価償却費	6,921,102,216
その他	7,117,429
その他の業務費用	1,181,070,053
支払利息	893,271,776
徴収不能引当金繰入額	13,555,265
その他	274,243,012
移転費用	25,725,947,986
補助金等	20,763,722,016
社会保障給付	4,936,118,150
他会計への繰出金	-
その他	26,107,820
経常収益	5,964,515,665
使用料及び手数料	4,927,726,977
その他	1,036,788,688
純経常行政コスト	44,905,414,835
臨時損失	129,082,684
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125,496,899
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,585,785
臨時利益	33,988,879
資産売却益	33,988,879
その他	-
純行政コスト	45,000,508,640

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	98,260,671,241	200,312,214,227	△ 102,051,542,986
純行政コスト (△)	△ 45,000,508,640		△ 45,000,508,640
財源	39,884,120,237		39,884,120,237
税収等	31,353,948,716		31,353,948,716
国県等補助金	8,530,171,521		8,530,171,521
本年度差額	△ 5,116,388,403		△ 5,116,388,403
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,698,106,639	1,698,106,639
有形固定資産等の増加		5,899,010,663	△ 5,899,010,663
有形固定資産等の減少		△ 6,983,360,735	6,983,360,735
貸付金・基金等の増加		2,541,900,951	△ 2,541,900,951
貸付金・基金等の減少		△ 3,155,657,518	3,155,657,518
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	251,946,230	251,946,230	
その他	139,354,000	-	139,354,000
本年度純資産変動額	△ 4,725,088,173	△ 1,446,160,409	△ 3,278,927,764
本年度末純資産残高	93,535,583,068	198,866,053,818	△ 105,330,470,750



## 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,393,044,122
業務費用支出	18,667,096,136
人件費支出	6,593,073,166
物件費等支出	10,673,162,191
支払利息支出	893,271,776
その他の支出	507,589,003
移転費用支出	25,725,947,986
補助金等支出	20,763,722,016
社会保障給付支出	4,936,118,150
他会計への繰出支出	-
その他の支出	26,107,820
業務収入	43,931,930,427
税金等収入	30,568,522,045
国県等補助金収入	7,325,780,521
使用料及び手数料収入	4,861,656,815
その他の収入	1,175,971,046
臨時支出	3,183,958
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,183,958
臨時収入	-
業務活動収支	△ 464,297,653
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,675,598,813
公共施設等整備費支出	6,021,977,441
基金積立金支出	46,021,372
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	607,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,024,892,346
国県等補助金収入	1,259,877,519
基金取崩収入	945,234,861
貸付金元金回収収入	614,117,000
資産売却収入	67,784,276
その他の収入	137,878,690
投資活動収支	△ 3,650,706,467
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,254,705,975
地方債等償還支出	5,254,705,975
その他の支出	-
財務活動収入	9,478,094,000
地方債等発行収入	9,175,301,000
その他の収入	302,793,000
財務活動収支	4,223,388,025
本年度資金収支額	108,383,905
前年度末資金残高	4,798,980,860
本年度末資金残高	4,907,364,765
前年度末歳計外現金残高	651,216,753
本年度歳計外現金増減額	△ 24,414,188
本年度末歳計外現金残高	626,802,565
本年度末現金預金残高	5,534,167,330